

2025年度
さくらねこ無料不妊手術事業
団体枠アンケート
集計結果



有効回答数

28 件



さくらねこ無料不妊手術事業とは

どうぶつ基金の「さくらねこ無料不妊手術事業」は野良猫や多頭飼育の猫に対して不妊手術を行い、猫への苦情や殺処分の減少に寄与する活動です。

2025年度は2,619名の個人（一般枠）、38団体、371の行政と協働し、53,643頭のさくらねこ無料不妊手術を実施しました。

一般枠での無料不妊手術実施数 **15,183頭**

団体枠での無料不妊手術実施数 **2,019頭**

行政枠での無料不妊手術実施数 **35,723頭**

多頭飼育救済枠（行政枠）での無料不妊手術実施数 **718頭（うち犬19頭）**

無料不妊手術実施頭数 総合計：53,643頭

（各実施数は2026年4月30日時点の集計による）

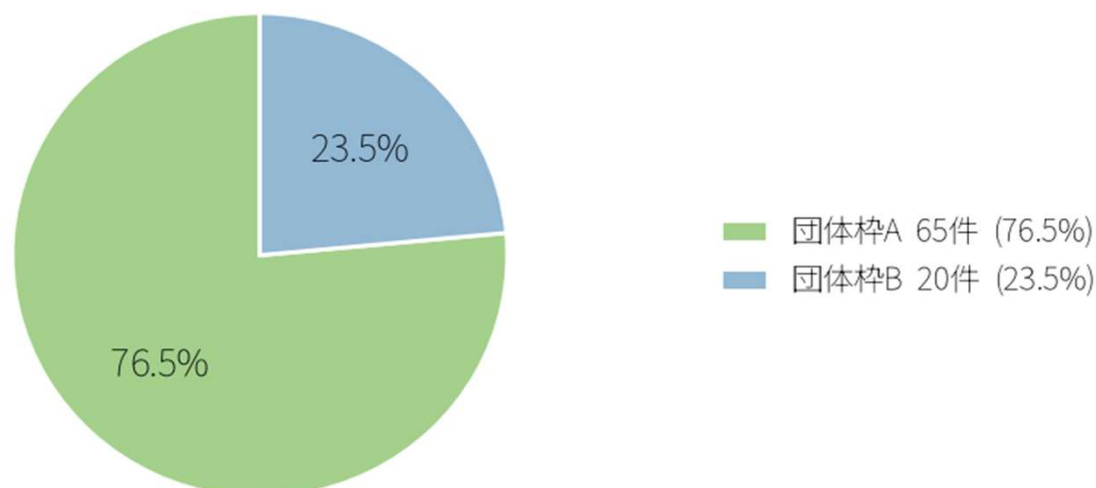


1. 団体枠ボランティアの属性

「さくらねこ無料不妊手術事業」に登録している協働ボランティアのうち、以下に該当する団体を指す。2025年3月31日時点で85団体が登録している。

■ 団体種別（枠A・枠B）

有効回答 85件



※団体枠A＝公益財団法人、公益社団法人、NPO法人、認定NPO法人、一般財団法人、一般社団法人のうち、うぶつ基金の地域相談窓口として紹介される事、相談者に対応することに同意した団体

※団体枠B＝学校法人、自治会連合会、自治会（チケット使用対象地域は自治会や学校の管轄内の猫に限る）

■ 動物取扱業登録の有無について

有効回答 28件

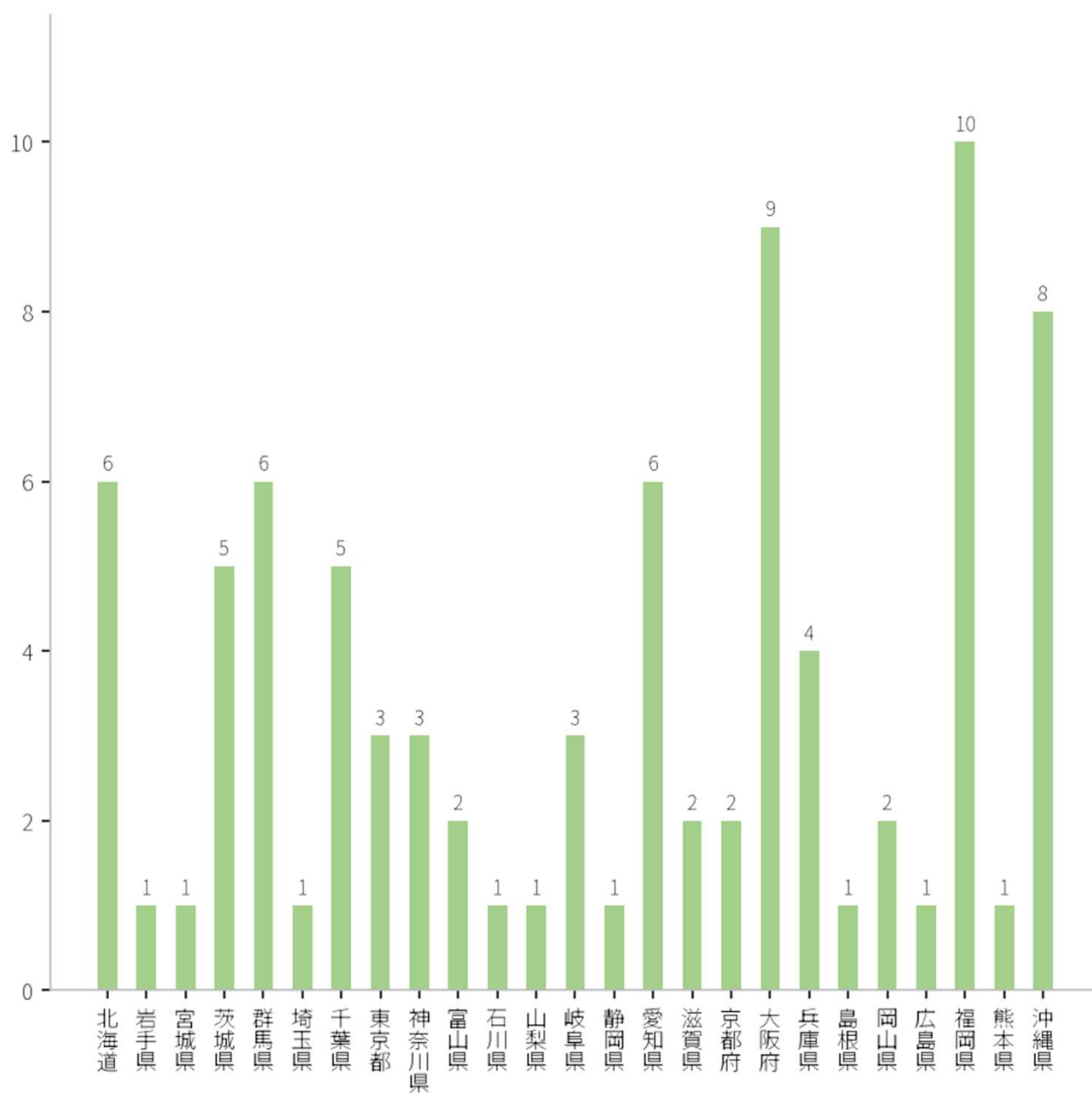
項目	件数	%
はい	12件	42.9%
いいえ	6件	21.4%
届け出が必要な団体ではない	10件	35.7%
計	28件	100%

第二種動物取扱業の届け出が必要な団体かどうかを把握したうえで、届け出の有無を確認することは、活動の法令遵守と信頼確保に直結する。未届出や制度理解の不足が疑われる場合は、届け出が必要かどうかの確認と、必要な場合の届出促進が求められる。



■ 所在地（都道府県別）

有効回答 85件



全国25都道府県に活動団体が分布しており、事業の地理的広がりが確認できる。群馬県・北海道・茨城県など、野良猫問題が深刻な地域での団体活動が目立っている。



2. アンケート対象者

2026年3月31日時点で「さくらねこ無料不妊手術事業」の団体枠ボランティアとして登録している85団体を対象にアンケートを実施した。2025年度は85団体中41団体がさくらねこ無料不妊手術チケットを申請している。

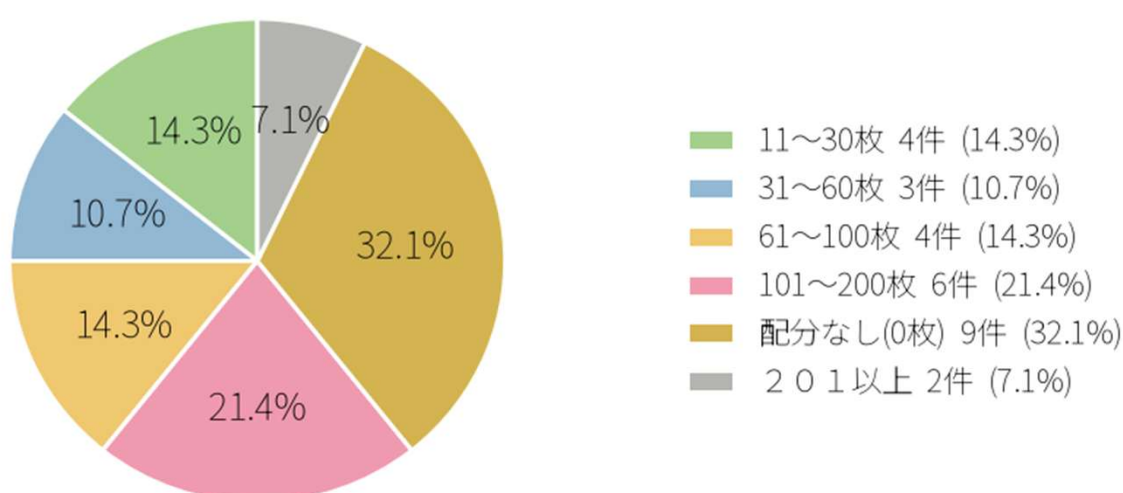
- アンケート対象となる団体枠マイページ登録者数（2026年3月31日） 85団体
- 2025年度さくらねこ無料不妊手術チケット申請団体数 41団体
- アンケート有効回答数 28件（マイページ登録団体数85団体中）

3. アンケート結果

3-1. 無料不妊手術チケットの配分・使用状況について

■ 配分を受けたチケット枚数

有効回答 28件



101～200枚の大口配分を受けた団体が21.4%を占める一方、配分なしが32.1%と約3分の1を占める。組織力・活動規模による差が見られ、大規模なTNR活動を担う団体への重点的な支援が機能していることがわかる。



■ 配分されたチケットの使用率

有効回答 19件

項目	件数	%
100%	7件	38.9%
80～99%	4件	22.2%
60～79%	2件	11.1%
40～59%	3件	16.7%
20～39%	2件	11.1%
計	19件	100%

使用率100%が38.9%と、一般枠（17.6%）を大きく上回る。計画的な活動管理ができる組織ならではの高い活用効率が示されており、配分されたチケットがしっかりと現場で使われている。

■ 行政枠チケット使用状況

有効回答 28件

項目	件数	%
使用していない	24件	85.7%
使用している	4件	14.3%
計	28件	100%

行政枠チケットを使用している団体は14.3%で、行政との連携の中でチケットを取得しているケースも一定数ある。団体がハブとなって、行政・個人ボランティア・一般市民をつなぐ役割を担っていることがわかる。

3－2．活動地域について

■ 地域猫活動の公式認定有無

有効回答 28件

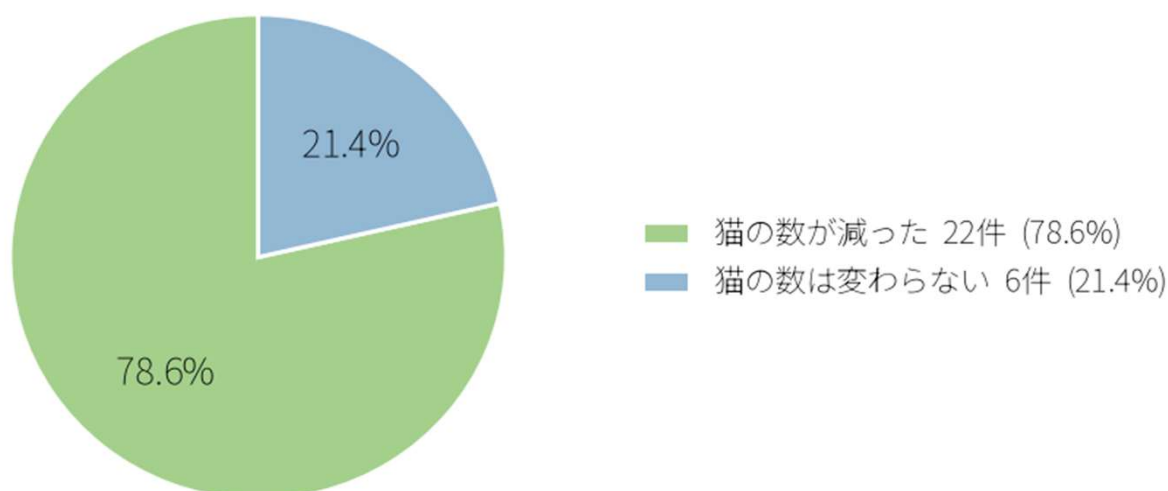
項目	件数	%
はい（行政から公式認定・支援あり）	3件	10.7%
いいえ（認定地域外だが手術必要）	25件	89.3%
計	28件	100%

公式認定地域での活動は10.7%にとどまり、89.3%が非公認地域で活動している。行政との公式連携の場を広げていくことが今後の重要テーマであり、認定地域の拡大に向けた取り組みが求められる。

3-3. TNR後の猫の状態と頭数の変化について

■ TNR後の猫の頭数の変化

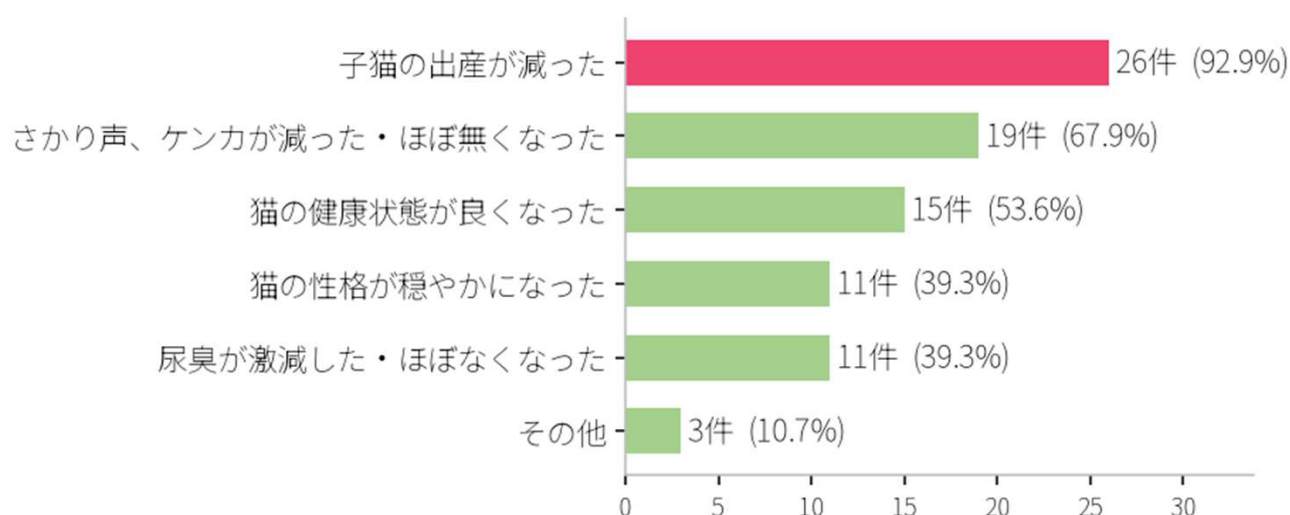
有効回答 28件



「猫の数が減った」が78.6%と一般粋（54.7%）を23ポイント上回る。継続的・計画的なTNRを実施できる団体のアドバンテージが明確な数字として示された。

■ TNRを実施した猫の変化（複数回答）

有効回答 28件



「子猫の出産が減った」92.9%、「さかり声・ケンカが減った」67.9%と、いずれも一般粋より高い水準を示している。組織的な活動の成果の大きさが確認できた。

3-4. 猫の保護や里親探しの実態

■ 保護・里親探しの実施

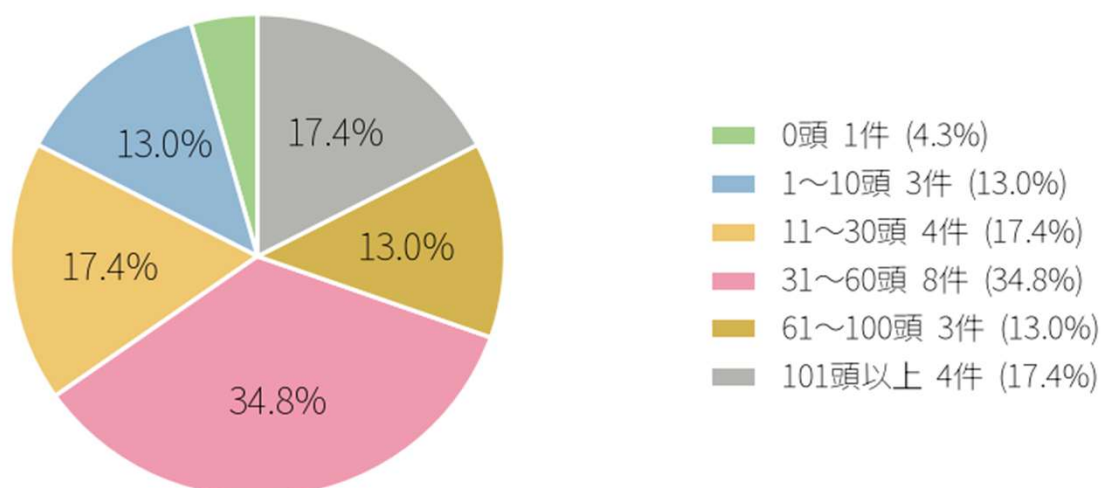
有効回答 28件

項目	件数	%
はい	23件	82.1%
いいえ	5件	17.9%
計	28件	100%

82.1%が保護・里親探を実施しており、一般粋（59.6%）を大きく上回る。組織として大規模な救済活動を担っている団体が多い一方、保護数の積み重ねがボランティア自身の多頭飼育崩壊につながるリスクを忘れてはならない。受け入れキャパシティを組織として明確に定め、自制をもって継続することこそが長期的な活動の基盤となる。

■ 過去一年間に保護・里親探しをした猫の数

有効回答 23件



保護頭数「31～60頭」が34.8%と最多であり、個人には難しいスケールの救済活動を団体が担っていることがわかる。101頭以上という大規模な保護・里親探しを行っている団体も17.4%あり、組織的な対応力の高さが示されている。



■ 団体が飼っている（保護を含む）猫の数

有効回答 28件

項目	件数	%
0頭	6件	21.4%
1～10頭	5件	17.9%
11～30頭	4件	14.3%
31～60頭	4件	14.3%
61～100頭	5件	17.9%
101頭以上	4件	14.3%

■ 団体（メンバー）が餌やりをしている外猫の数

有効回答 28件

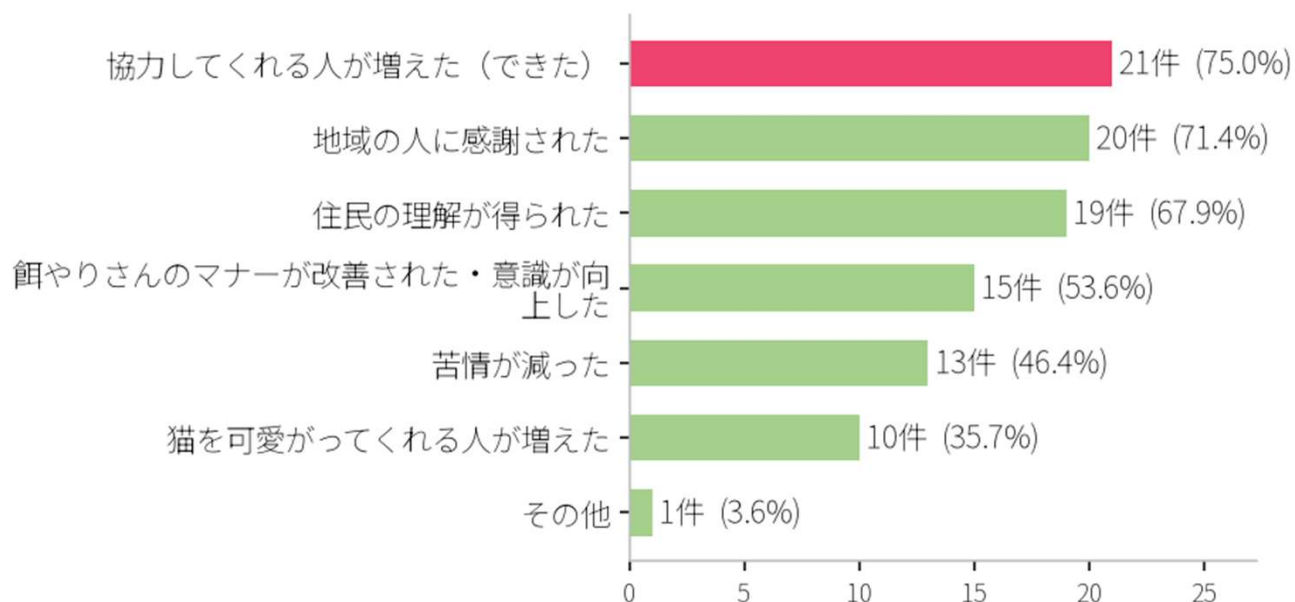
項目	件数	%
0頭	9件	32.1%
1～5頭	4件	14.3%
6～10頭	3件	10.7%
11～15頭	2件	7.1%
21～30頭	1件	3.6%
31～50頭	2件	7.1%
51～80頭	3件	10.7%
81～100頭	1件	3.6%
101～150頭	1件	3.6%
151～250頭	1件	3.6%
251～500頭	1件	3.6%
計	28件	100%

キャパシティを超えた保護活動の継続は、ボランティア団体自身が多頭飼育崩壊に陥る最大のリスク要因となる。保護頭数に比較して、医療費・飼料代・スペース確保の負担は増大し、精神的・財政的な限界が見えないまま崩壊につながるケースは後を絶たない。団体として「何頭まで」「どの条件なら受け入れ可能か」を組織として明確に定め、一定の自制をもって活動を継続することが、長期的な支援体制の維持に不可欠である。

3-5. 地域や行政との関わりについて

■ 地域住民との関わりの変化（複数回答）

有効回答 28件



「協力者が増えた」75.0%、「感謝された」71.4%と一般枠を約20ポイント上回る。専門団体としての継続的な活動が地域での信頼の蓄積につながっていることがわかる。

■ 住民と団体の関係

有効回答 28件

項目	件数	%
良くなった	19件	67.9%
変わらない	9件	32.1%
計	28件	100%

住民と団体の関係が「良くなった」が67.9%と、一般枠（43.8%）を大きく上回る。組織として継続的に地域に関わることで、住民との信頼関係を着実に構築できていることが示された。



■ 活動地域の行政との関係

有効回答 28件

項目	件数	%
良い	18件	64.3%
関りが無い	8件	28.6%
悪い	2件	7.1%
計	28件	100%

行政との関係が「良い」64.3%と一般枠（39.2%）を25ポイント上回る。政策形成への積極的な関与が行政との良好な関係の構築に貢献していると考えられる。

■ 行政へのロビー活動の実施

有効回答 28件

項目	件数	%
ある	11件	39.3%
ない	17件	60.7%
計	28件	100%

行政へのロビー活動の実施が39.3%と、約4割の団体が政策形成へ積極的に関わっている。専門団体ならではの知見を政策に反映させる取り組みが、行政との関係改善にも好影響を与えていると考えられる。

■ 一般の方からの相談受付

有効回答 28件

項目	件数	%
はい	9件	32.1%
いいえ	19件	67.9%
計	28件	100%

一般の方からの相談を受けている団体は32.1%で、地域の猫問題における情報発信・相談対応の重要な担い手となっている。



■ 多頭飼育崩壊の相談受付

有効回答 28件

項目	件数	%
はい	13件	46.4%
いいえ	15件	53.6%
計	28件	100%

多頭飼育崩壊の相談対応を行っている団体が46.4%と、社会的に深刻な問題への最前線の窓口機能を担っている実態が明らかになった。

3－6．飼い猫の捕獲について

■ 飼い猫を捕獲したことがあるか

有効回答 28件

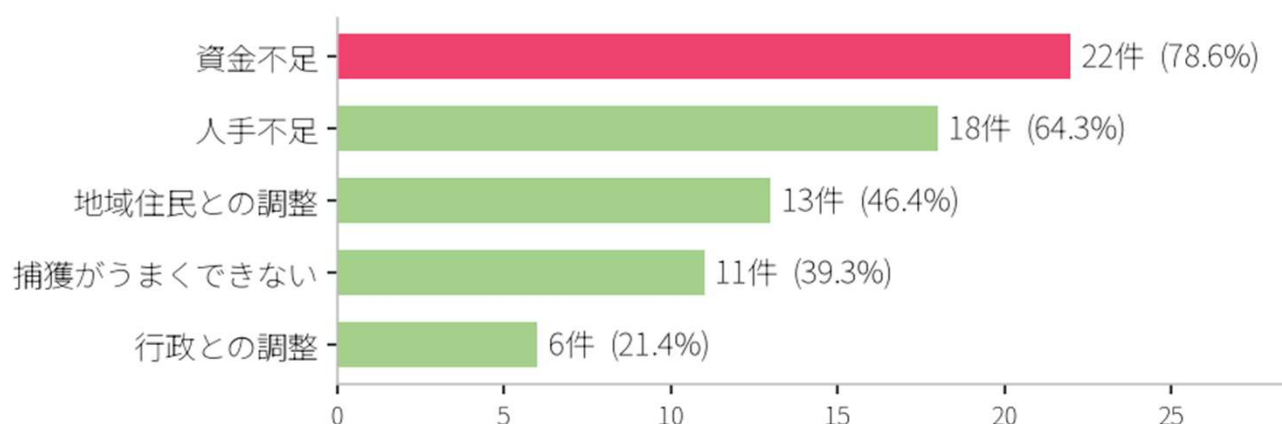
項目	件数	%
はい	4件	14.3%
いいえ	24件	85.7%
計	28件	100%

飼い猫捕獲経験は14.3%で、一般枠（5.7%）より高い。多様な現場で活動する団体ならではの複雑な状況への対応が求められる場面があることが示されている。

3－7．今後の課題について

■ 今後の課題（複数回答）

有効回答 28件



「資金不足」78.6%が最多で、一般枠（68.0%）を上回る深刻さを示している。「人手不足」64.3%と高く、組織を維持しながら活動続けることの困難さが数字に現れている。安定した団体活動のために、継続的な資金・人材の確保が不可欠である。



4. ピックアップコメント

「 私たち、猫の不妊去勢手術をライフワークにするメンバーの集まりで、全員が仕事を持ちながら活動をしています。不幸な環境で苦しむ猫を減らし、地域の猫トラブルを解決し、猫も人も幸せに暮らせる未来を目指して、日夜奔走しております。メンバーそれぞれが保護譲渡もしながら活動していますので、手術代すべてを捻出する事はかなり厳しく、どうぶつ基金様のTNRチケットを使わせていただけるのは、本当にありがたく、とても助かっています。

どうぶつ基金にご寄付頂いた皆様に心より感謝申し上げます。まだまだ多くの猫たちが手術を待っています。皆様のお力添えのお陰で、いつでも躊躇せずTNRに踏み込んでいくことができます。

「 どうぶつ基金にご寄付をいただいた皆様、いつも温かいご支援を本当にありがとうございます。皆様からのご寄付のおかげで、地域猫たちのTNR活動を継続することができています。今年度も多くの猫たちに不妊去勢手術を行うことができ、望まれない命の誕生を防ぐだけでなく、猫たちの健康状態の改善や地域トラブルの軽減にもつながりました。特に今年は、妊娠している猫が集中している現場もあり、限られたチケットの中で活動を行っていました。チケットが不足する場面では自己負担をしながら手術を続けましたが、それでもどうぶつ基金様の無料チケット制度に何度も助けられました。現場には今もなお多くの未手術猫がおり、TNRの必要性を日々強く感じています。皆様のご支援が、確実にたくさんの命を救い、地域猫活動を支える大きな力になっています。心より感謝申し上げます。これからも、一匹でも多くの猫たちを救えるよう活動を続けてまいります。

「 不妊去勢手術を必要とする猫たちの相談が後を断ちません。費用負担が重くのしかかります。そんな中での活動ですが、さくらねこサポーター様のご寄付のおかげで、多くの猫たちのTNRを実施することができています。とてもありがたく感謝いたします。皆さまのお気持ちを大事にしながら、この活動を続けていきたいと思えます。

「 当法人における公営事業の一環としてTNRに取り組み始めてから3年目を迎えました。おかげさまで実績を認めていただけてリピート案件も増えてきました。僅かずつではありますが未処置の子の数も減ってきた実感があります。ありがとうございます。継続してのご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

「 この度は、どうぶつ基金へのご寄付をありがとうございました。皆様からのお気持ち、優しさが、不幸な野良猫を増やさないためのTNR活動費となり、大きな力になっています。TNRを行うことにより、確実に野良猫による子猫の出産はなくなり、不幸な野良猫は減っていると実感しています。心より感謝いたします。

5. 総括

2025年度の団体枠アンケートには有効回答28件をいただきました。公益・NPO等法人だけではなく、より地域に根差した活動を行う自治会等の登録も増えてきており、全国25都道府県での取り組みが確認されました。

団体枠では、TNR後に猫の数が「減った」という回答が78.6%と、一般枠（54.7%）を23ポイント上回っています。団体による組織的・継続的なTNRの高い効果が実証されています。チケット使用率100%も38.9%と一般枠より格段に高く、計画的な活動管理による効率の良さが数字に現れていると考えています。

保護・里親探しを実施している団体は82.1%で一般枠を大きく上回っています。大規模な保護活動が続けることで団体自身が多頭飼育崩壊に陥るリスクについて、組織として常に意識する必要があり、健全な状態で活動を継続するには、受け入れキャパシティの明確化と自制が必要です。近年、個人ボランティアやボランティア団体に所属するメンバーの多頭飼育崩壊や虐待飼育がメディア等で取り上げられています。厳しい視線が注がれるなか、第二種動物取扱業の登録や収支の公開など、動物の命を扱う団体だからこそ、より高いコンプライアンス意識が求められます。

行政との関係が「良い」64.3%、「行政へのロビー活動実施」39.3%と、団体ならではの政策形成への関与も確認されました。「資金不足」78.6%、「人手不足」64.3%という組織の持続に関わる課題への対応が、今後の重要テーマとなってくるでしょう。